

対ウルグアイ東方共和国 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	格差是正の取組や環境・気候変動分野等の支援を通じ、包摂性、持続可能性及び強じん性を兼ね備えた質の高い成長に向けた支援を行う。
---------------	--

重点分野 1 (中目標)	格差是正														
開発課題 1-1 (小目標) 格差是正	【現状と課題】 ウルグアイ経済は堅調な成長を続けているものの、2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大によって、経済成長は低迷した。ポストコロナの持続的成長を達成するためには、依然として大きい国内格差の是正が課題である。特に、貧困率が高いモンテビデオ県郊外や地方農村部では、保健医療や教育などの公共サービスへのアクセスが経済的・物理的に難しい状況であり、都市部との格差の是正が喫緊の課題である。				【開発課題への対応方針】 貧困率の高いモンテビデオ県郊外や地方農村部を中心に、低所得者層・障がい者・高齢者等の社会的弱者に対する教育・保健医療・社会福祉サービス及び所得の向上を目的とした支援を行う。また、低所得者層に対する教育・職業訓練等を通じた人材育成の支援もあわせて行っていく。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度					
	教育・保健医療・ 社会福祉サービス 改善及び人材育成 プログラム	特に貧困率の高い地域における保健医療・社会福祉サービスの向上と共に人材育成を図る。	保健医療・社会保障分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								1.42	1,3,4,5,6,8,10,11		
			保健医療・社会保障分野の課題別研修	課題別研修他									3		
			農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									0.12	9,10,12	
ガバナンス分野の課題別研修			課題別研修他										16		
木材住宅生産開発及び持続可能な林業管理と実践の強化支援			マルチ									0.75百万USD	3,9,11	米州開発銀行日本特別基金(JSF)	

重点分野2 (中目標)	環境保全												
開発課題2-1 (小目標) 環境保全	<p>【現状と課題】 ウルグアイ政府は1994年に気候変動枠組条約、2000年に京都議定書、2014年に水銀に関する水俣条約を各々批准している。また、2015年6月にはラムサール条約締約国会議をブンタ・デル・エステで開催する等、環境面で国際的役割を果たしている一方、首都圏におけるリサイクルシステムが十分に機能していない、河川の水質汚染対策が十分でない等の環境問題を抱えている。 また、ウルグアイは石油、石炭、天然ガスが産出されず、数年前まで、国内資源による発電の大半は水力に限られていた。このため干ばつに伴う水不足により、エネルギー需給の逼迫、火力発電所の稼働率上昇によるCO2排出量の増加といった問題が生じていた。近年、政府はこうした問題を解決すべく、風力、太陽光発電、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入を積極的に実施している。また、再生可能エネルギーの需給安定性を確保するために、水素燃料の生産・活用に向けた取組を始めている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 気候変動対策に資するエネルギー分野の支援を行っていく。また、廃棄物処理や水質汚染対策等が不十分であるため、かかる環境保全分野への支援も行う。2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性保全に資する又は生物多様性に配慮した取組を支援する。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	環境・エネルギー問題対策プログラム	再生可能エネルギーの導入を促進すると共に環境教育を推進し、環境保全対策の充実を図る。	環境分野の課題別研修	課題別研修他	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		13	
			水素エネルギー利用の推進	国別研修								7,13	
			固形廃棄物管理の基礎(A)	国別研修								11	
ウルグアイ上水道システムに含まれる砒素の管理改善計画			マルチ							0.50百万USD	3,6	米州開発銀行日本特別基金(JSF)	
重点分野3 (中目標)	民間セクター開発												
開発課題3-1 (小目標) 民間セクター開発	<p>【現状と課題】 ウルグアイは南米で最も政治的・社会的に安定した国であり、農牧林業が盛んであることに加え、南米南部共同市場(メルコスール)の創設メンバーとして南米市場のロジスティックセンターと位置づけられている。2017年の投資協定発効や2021年の税関相互支援協定、租税条約の発効等、日本との経済面での関係も強化されつつある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 貿易投資環境の整備や観光の促進、アグリビジネスの振興、周辺地域との協力による課題への対応を通じ民間セクターの開発を支援する。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	民間セクター開発	貿易投資環境の整備や観光の促進、アグリビジネスの振興等、民間セクターの開発を支援する。	生産性向上・産業振興分野の課題別研修	課題別研修								8,9	
			品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)	国別研修								8,9	
灌漑排水システムによる農業生産の推進			第三国研修								12		

その他												
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
						品質改善・生産性向上分野のJICA海外協力隊	JOCV					
		スポーツ分野のJICA海外協力隊	JOCV								4	
		日本語教育・日本文化分野のJICA海外協力隊	JOCV								4	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「長期研修」(＝JOCV) (＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS)) 「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「----」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf